

6. ものづくり産業こそが日本の礎

(1) 中国とわが国ものづくり産業

わが国のものづくり産業をめぐる国際環境の厳しさとして、中国の存在があげられます。中国は2001年12月、いよいよWTOに加盟しましたが、低廉な生産コスト、巨大な将来市場に加え、生産技術や製品の品質が急速に向上してきていること、IT分野でのめざましい人材供給が見られることなどから、中国が21世紀における「世界の工場」として、巨大な存在感を示すようになってきています。

丸紅経済研究所の集計によれば、99年の時点ですでにカメラ、電話機、エアコンが世界シェアで過半数を占めており、時計、モーターバイク、テレビ、冷蔵庫、粗鋼も、世界シェアトップに位置する状況となっています。

こうした状況のなかで、わが国企業の対中国直接投資は、減少傾向をたどってきました。製造業の直接投資額は、95年度に3,368億円を記録していましたが、その後ほぼ年を追って減少し、99年度には603億円と、95年度のわずか17.9%に止まる状況となっています。投資件数でも、95年度の675件に対し、99年度にはわずか59件に激減しています。2000年度には、それぞれ840億円、86件に若干回復したものの、これは電機産業の投資額が357億円、99年度の約5倍かつピークだった95年度（904億円）のほぼ4割の水準に回復していることによるものであり、電機産業以外の製造業では、投資額は2000年度も引き続き減少しています。（図表21）

図表21 業種別対中国直接投資実績の推移（製造業）

年度	件数						金額（億円）					
	製造業計	鉄・非鉄	機械	電機	輸送機	非金属	製造業計	鉄・非鉄	機械	電機	輸送機	非金属
1990年度	113	8	6	11	2	86	237	20	74	33	2	108
91	178	11	5	22	2	138	420	16	39	167	12	186
92	381	13	19	34	9	306	838	38	65	246	41	448
93	579	29	46	57	20	427	1587	91	264	386	98	748
94	558	38	26	66	29	399	1942	164	137	516	233	892
95	675	59	58	94	45	419	3368	347	463	904	370	1284
96	303	31	29	29	14	200	2032	203	319	445	280	785
97	187	18	16	21	14	118	1857	180	232	518	122	805
98	79	9	9	11	5	45	1027	94	114	163	178	478
99	59	7	4	12	8	28	603	48	44	74	104	333
2000	86	8	8	33	8	29	840	46	95	357	99	243

資料出所：財務省「対外及び対内直接投資状況」

2001年度については、大幅に拡大しているものと見られますが、一方で、わが国企業の対中国ビジネスについては、

これまでの競争相手であった欧米系企業に加えて、現地資本企業が急速に力をつけてきているため、品質、サービス、コストの面で日系企業が現地資本企業に太刀打ちできない分野が出てきている。

日本企業が中国に直接投資する目的が明確でなかったため、中国の実情に応じたビジネスが展開できない企業が見られる。そうしたことから、日系企業が優秀な人材を採用しにくくなっている。

などの問題点が指摘されています。直接投資額の減少傾向は、そういった指摘を裏づけるデータのひとつであるといえます。

わが国の貿易収支の増加率は、2001年に輸出が前年比 5.1%、輸入が3.6%となっていますが、対中国貿易だけを取り出してみると、輸出が15.0%、輸入が18.3%となっています。対中国貿易は、日本の大幅な貿易赤字（2001年3.3兆円）ですが、ここ数年、輸出入の増加率が比較的拮抗する傾向が見られるようになっていきます。

一方、「機械機器」の輸出入の状況を見てみると、対世界では2001年に輸出 7.4%、輸入2.2%となっています。対中国貿易では、輸出が14.9%に対し、輸入が28.6%となっています。輸出が大幅な伸びを示し、収支もかろうじて黒字（677億円）を維持していますが、輸入の増加率が輸出のほぼ倍近くになっていることはきわめて憂慮されます。（図表22）

わが国金属産業における国内就業者数と、日系企業の海外従業員数とを比較してみると、国内就業者に対する海外従業員の比率は、91年に14.9%であったのが、2000年には28.3%と倍増していることがわかります。国内就業者の減少（14.5%）と海外従業員の増加（62.2%）によるものですが、この傾向は金属産業の各業種にほぼ共通しています。

しかしながら、地域ごとに見てみると、各業種によってかなり違いが見られます。たとえば、海外従業員に占めるアジアの比率は、電機産業では91年に70.1%ともとも高かったのが、2000年には86.0%とさらに高くなっています。これに対して、輸送用機械器具製造業では91年に54.0%であったのが、2000年には48.2%となっており、ほとんど変化していません。

一方、北米・ヨーロッパの比率は、電機産業が91年の22.2%から2000年に10.9%と半分以下（人員数も18.6%減少）になっているのに対し、輸送用機械器具製造業は、この間31.2%から41.2%へと上昇しています。（図表23）

この要因としては、立地面でコストを重視する部分が大きい産業と、究極的には現地生産型の産業という違いもあるものと考えられます。

図表22 わが国の地域別貿易額の推移（総計および機械機器）

（百万円・％）

商品	国・地域	項目	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年
総計	対世界	輸出	41,530,895 2.6	44,731,311 7.7	50,937,992 13.9	50,645,004 0.6	47,547,556 6.1	51,654,198 8.6	49,011,568 5.1
		輸入	31,548,754 12.3	37,993,421 20.4	40,956,183 7.8	36,653,647 10.5	35,268,008 3.8	40,938,423 16.1	42,400,027 3.6
		収支	9,982,141 -2,411,085	6,737,890 -3,244,251	9,981,809 3,243,919	13,991,357 4,009,548	12,279,548 -1,711,809	10,715,775 -1,563,773	6,611,541 -4,104,234
	対アジア (除く中国)	輸出	16,019,302	17,302,481 8.0	18,749,258 8.4	14,939,430 20.3	15,036,787 0.7	17,979,777 19.6	15,976,009 11.1
		輸入	8,185,227	9,825,449 20.0	10,101,575 2.8	8,744,256 13.4	9,094,910 4.0	11,121,332 22.3	10,952,047 1.5
		収支	7,834,075	7,477,032 -357,043	8,647,683 1,170,651	6,195,174 -2,452,509	5,941,877 -253,297	6,858,445 916,568	5,023,962 -1,834,483
	対中国	輸出	2,061,960 7.7	2,382,363 15.5	2,630,721 10.4	2,620,905 0.4	2,657,428 1.4	3,274,448 23.2	3,764,198 15.0
		輸入	3,380,882 20.3	4,399,676 30.1	5,061,673 15.0	4,844,135 4.3	4,875,385 0.6	5,941,358 21.9	7,025,841 18.3
		収支	-1,318,922 -421,232	-2,017,313 -698,391	-2,430,952 -413,639	-2,223,230 207,722	-2,217,957 5,273	-2,666,910 -448,953	-3,261,643 -594,733
	対アメリカ	輸出	11,332,952 5.8	12,177,119 7.4	14,168,941 16.4	15,470,006 9.2	14,605,315 5.6	15,355,867 5.1	14,729,022 4.1
		輸入	7,076,404 10.1	8,630,976 22.0	9,149,282 6.0	8,778,119 4.1	7,639,510 13.0	7,778,861 1.8	7,665,895 1.5
		収支	4,256,548 -1,354,848	3,546,143 -710,405	5,019,659 1,473,516	6,691,887 1,672,228	6,965,805 273,918	7,577,006 611,201	7,063,127 -513,879
	対E U	輸出	6,600,063 12.0	6,846,534 3.7	7,933,605 15.9	9,319,728 17.5	8,462,132 9.2	8,431,938 0.4	7,812,448 7.3
		輸入	4,579,682 26.4	5,362,788 17.1	5,434,146 1.3	5,098,851 6.2	4,861,844 4.6	5,042,937 3.7	5,411,231 7.3
		収支	2,020,381 -246,229	1,483,746 -536,635	2,499,459 1,015,713	4,220,877 1,721,418	3,600,288 -620,589	3,389,001 -211,287	2,401,217 -987,784
機械機器	対世界	輸出	31,023,164 0.7	33,162,086 6.9	37,566,991 13.3	37,257,324 0.8	34,912,974 6.3	38,367,511 9.9	35,534,437 7.4
		輸入	7,938,160 30.2	10,468,142 31.9	11,482,072 9.7	11,176,403 2.7	11,050,032 1.1	12,928,049 17.0	13,207,954 2.2
		収支	23,085,004 -1,617,757	22,693,944 -391,060	26,084,919 3,390,975	26,080,921 -3,998	23,862,942 -2,217,979	25,439,462 1,576,520	22,326,483 -3,112,979
	対アジア (除く中国)	輸出	10,729,233	11,644,546 8.5	12,470,061 7.1	9,578,117 23.2	9,635,906 0.6	12,019,866 24.7	10,171,306 15.4
		輸入	2,497,430	3,175,021 27.1	3,371,967 6.2	3,161,336 6.2	3,703,737 17.2	4,869,260 31.5	4,651,400 4.5
		収支	8,231,803	8,469,525 237,722	9,098,094 628,569	6,416,781 -2,681,313	5,932,169 -484,612	7,150,606 1,218,437	5,519,906 -1,630,700
	対中国	輸出	1,152,444 1.8	1,354,021 17.5	1,427,241 5.4	1,435,977 0.6	1,423,466 0.9	1,797,842 26.3	2,065,987 14.9
		輸入	486,082 69.3	795,922 63.7	1,059,014 33.1	1,136,406 7.3	1,176,223 3.5	1,553,818 32.1	1,998,286 28.6
		収支	666,362 -178,151	558,099 -108,263	368,227 -189,872	299,571 -68,656	247,243 -52,328	244,024 -3,219	67,701 -176,323
	対アメリカ	輸出	9,391,891 6.8	9,957,504 6.0	11,414,639 14.6	12,259,769 7.4	11,764,543 4.0	12,528,269 6.5	11,911,929 4.9
		輸入	2,871,580 15.9	3,832,966 33.5	4,287,106 11.8	4,380,274 2.2	3,750,930 14.4	3,816,777 1.8	3,658,230 4.2
		収支	6,520,311 -1,073,365	6,124,538 -395,773	7,127,533 1,002,995	7,879,495 751,962	8,013,613 134,118	8,711,492 697,879	8,253,699 -457,793
	対E U	輸出	5,288,136 11.8	5,396,014 2.0	6,267,192 16.1	7,311,717 16.7	6,636,899 9.2	6,719,235 1.2	6,031,746 10.2
		輸入	1,776,438 40.3	2,231,292 25.6	2,264,248 1.5	2,026,988 10.5	1,934,482 4.6	2,081,031 7.6	2,205,541 6.0
		収支	3,511,698 47,606	3,164,722 -346,976	4,002,944 838,222	5,284,729 1,281,785	4,702,417 -582,312	4,638,204 -64,213	3,826,205 -811,999

(注) 1. 下段は前年比または差。

2. 資料出所：経済産業省「通商白書」よりJ C政策局で作成。

図表23 金属産業における国内就業者数と日系企業の海外従業員数の推移

(万人・%)

産 業	地 域	1991年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
製 造 業	国 内	1,550	1,569	1,530	1,496	1,456	1,445	1,442	1,382	1,345	1,321
	海 外	159	168	180	187	212	234	248	243	251	257
	うちアジア	94	101	112	118	136	151	163	161	168	178
	うち欧北米	45	48	50	53	58	66	67	66	66	65
	海外比率	10.2	10.7	11.8	12.5	14.6	16.2	17.2	17.6	18.6	19.5
	アジア比率	59.0	60.1	62.2	62.9	64.1	64.4	65.8	66.0	67.2	69.0
	欧北米比率	28.5	28.7	27.8	28.5	27.5	28.1	27.0	27.0	26.5	25.3
金属産業計	国 内	745	759	737	704	688	695	695	668	652	637
	海 外	111	118	126	129	151	162	172	167	174	180
	うちアジア	65	70	77	83	96	106	113	112	117	125
	うち欧北米	33	35	37	35	44	44	46	43	46	45
	海外比率	14.9	15.5	17.1	18.4	22.0	23.4	24.7	25.0	26.8	28.3
	アジア比率	58.7	59.6	61.3	64.1	63.3	65.0	66.0	66.8	67.3	69.4
	欧北米比率	29.5	29.7	29.0	27.2	28.8	27.1	26.6	25.9	26.1	24.9
鉄鋼業、 非鉄金属製造業	国 内	55	57	57	56	54	53	55	49	43	41
	海 外	12	13	13	13	18	18	17	15	17	15
	うちアジア	5	5	6	6	7	7	7	7	8	8
	うち欧北米	4	5	5	5	8	8	7	6	7	6
	海外比率	22.5	22.4	23.5	22.7	33.0	33.4	31.0	30.6	38.8	37.1
	アジア比率	42.8	42.1	43.2	49.4	40.2	39.4	41.9	48.3	48.9	50.1
	欧北米比率	35.5	36.7	39.7	39.5	47.7	43.5	41.5	39.0	43.5	42.5
金属製品製造業	国 内	139	139	135	132	128	133	139	126	122	121
	海 外	3	4	4	4	4	4	5	5	5	5
	うちアジア	2	2	2	2	3	3	4	4	4	4
	うち欧北米	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	海外比率	2.4	2.6	2.9	3.1	3.3	3.2	3.4	4.0	4.2	4.5
	アジア比率	48.7	53.0	54.9	57.3	67.4	78.1	79.3	80.3	82.8	82.0
	欧北米比率	28.7	26.4	26.7	25.9	17.8	19.6	18.4	17.3	14.4	15.0
一般機械・精密機械 ・武器製造業	国 内	172	178	173	162	158	160	159	156	151	148
	海 外	15	16	15	14	17	18	20	21	19	21
	うちアジア	7	8	8	8	10	12	14	14	13	14
	うち欧北米	7	7	7	5	7	6	6	6	5	6
	海外比率	8.7	8.7	8.8	8.8	11.0	11.2	12.7	13.7	12.5	13.9
	アジア比率	44.5	48.4	49.6	57.3	57.6	64.1	67.5	66.7	69.1	67.6
	欧北米比率	46.1	44.6	43.8	36.1	37.5	31.1	28.6	29.5	27.3	29.1
電気機械器具製造業	国 内	260	264	253	239	235	238	231	221	221	221
	海 外	51	52	55	58	67	75	81	75	81	85
	うちアジア	36	37	40	44	50	56	63	61	67	73
	うち欧北米	11	11	12	11	14	15	15	12	12	9
	海外比率	19.7	19.6	21.6	24.4	28.6	31.4	35.3	34.0	36.7	38.2
	アジア比率	70.1	71.7	73.0	75.5	74.7	75.5	77.8	80.8	82.6	86.0
	欧北米比率	22.2	21.6	21.1	19.3	20.7	20.3	18.4	15.6	14.3	10.9
輸送用機械器具 製造業	国 内	119	121	119	115	114	110	111	117	115	107
	海 外	30	34	39	40	44	48	48	51	53	54
	うちアジア	16	18	22	22	25	27	26	25	25	26
	うち欧北米	9	11	12	13	14	15	17	19	21	22
	海外比率	24.9	28.3	32.8	34.6	39.0	43.4	43.7	43.3	45.8	50.8
	アジア比率	54.0	53.8	56.2	55.1	57.2	57.3	52.7	50.3	47.6	48.2
	欧北米比率	31.2	32.8	30.7	31.8	31.1	30.9	35.0	36.6	39.6	41.2

- (注) 1. 海外従業員には、日本からの派遣者を含む。
 2. 海外比率は、国内就業者に対する海外従業員の比率。アジア比率は、海外従業員に占めるアジア従業員の比率。
 3. 資料出所：総務省「労働力調査」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧<国別編>」

中国の賃金水準は、地域、産業、企業、職業などにより、ばらばらであると考えられますが、2000年における製造業の平均では、年収8,750元（約14万円）となっており、5年前（95年）の1.7倍となっています。とくに上海市では年収17,185元（約27.5万円）と全国平均のほぼ倍に達しています。今後、中国の為替レートが変動相場制に移行すれば、元高によるドル換算での賃金上昇という側面にも注意していく必要があります。（図表24）

図表24 中国・製造業における賃金水準（年収）

年	企業計	(元)		
		1995=100	うち私企業	1995=100
1995	5,169	100.0	7,245	100.0
96	5,642	109.2	7,945	109.7
97	5,933	114.8	8,367	115.5
98	7,064	136.7	8,556	118.1
99	7,794	150.8	9,316	128.6
2000	8,750	169.3	10,192	140.7
	140,000		163,072	
(上海)	17,185		18,935	
	274,960		302,960	

(注) 1. 下段は円換算（1元 = 16円）。
2. 資料出所：中華人民共和国国家統計局

(2) ものづくり産業の再活性化に向けて

グローバル経済下において、金属産業は貿易立国たるわが国の基幹産業として、産業経済と国民生活の命運を握っている、といっても過言ではありません。

とりわけ、ものづくり産業としての中国とのかかわり方は、わが国の将来にとってきわめて重大な意味を持つものであり、中国の経済発展がわが国ものづくり産業をたたきのめすのではなく、ともに補完しあい、共存する関係の構築をめざしていかなければなりません。

そのためには、まず何といたっても、日本国内におけるものづくり産業の生産拠点の再強化、再活性化に尽きるといえます。

日経連はわが国が

「モノづくりを基軸に高付加価値産業を結集した科学技術立国」をめざすべきであり、ITなどを活用した最先端の技術に高度のソフト、サービス、コンテンツを統合した新たな分野・フロンティアを開拓しなければならない。（労問研P.16）

と主張していますが、この点では、われわれの考え方と合致しています。これまで蓄積してきた技術・技能、情報や知恵を継承・育成し、さらにITとの融合を図ることにより、世界市場をリードする製品を引き続き創出していかなければなりません。

しかしながら、同時に日経連が主張する「雇用のポートフォリオ」、すなわち長期雇用は一部幹部社員のみ、専門職、一般職、技能職は有期雇用とするやり方では、ものづくり産業における技術・技能、情報や知恵の継承・育成を行うことは到底不可能です。

金属労協では従来より、長期安定雇用を基本としつつ、自らの希望によって転職する勤労者が、転職によって不利にならない雇用システムとして、「ヒューマンな長期安定雇用」を提唱してきました。

モノづくりの現場を支える人材を長期的視野に立って育成し、その質的水準の維持・向上をはかる。(労問研P.25)

ことは、この「ヒューマンな長期安定雇用」のもとでのみ、実現できるものです。

経営側も「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とし、勤労者の選択の幅を広げるためのルールづくりを労使共同で進めていくよう、姿勢を転換すべきです。

(3) 経営者よ正しく強かれ

日経連は、

競争力の維持・向上のために事業の再構築が不可欠であるが、実行を誤ると従業員のモラルを低下させ、企業経営に必要な(人的)資源までも喪失する恐れがある。もちろん事業再構築に名を借りた安易な雇用調整は許されるべきではない。日経連は、かねてより経営道義の高揚を訴えてきたが、現下のような時期にこそ、経営者は自らの姿勢を正し、経営責任を全うすべきである。(労問研P.20)

と主張しています。

経営者のモラルの低下が存在するとすれば、わが国産業経済の健全な発展にとって、きわめて憂慮すべきことといわなければなりません。また、産業・企業の業績や生産性を無視して、一律に「ベアは論外」、場合によっては定昇凍結も、というような姿勢では、業績回復、生産性向上に向けた従業員のモラル維持を図ることは到底不可能です。

戦後最悪の大不況を打開し、日本経済の再生を図り、さらにわが国産業が世界市場のなかで冠たる地位を占めていくために、経営側は

企業の経営資源の中で、もっとも重要なのは人材である。(労問研P.52)

との基本的な考え方に立脚し、

株主の利益を重視しつつ、従業員など、各種の利害関係者にバランスのとれた配慮ができる企業経営が重要である。(労問研P.20)

人的資源しかなく、かつ若年労働力の供給が大幅に減少するわが国においては、労働市場の観点からも、人材が確保できる魅力ある企業経営をめざさなければならない。

(労問研P.21)

という主張を、具現化していかなければなりません。いまほど、

経営者よ正しく強かれ

という日経連のスローガンが、求められている時はないといえます。